

県議会と県民との意見交換会「あなたのそばで県議会」鹿児島地域(概要)

開催日時	平成23年10月29日(土)午後6時30分～午後8時50分
開催場所	かごしま県民交流センター
参加者	各種団体代表者37名, 県議会議員: 金子議長等26名
内容	議会活動等説明, 意見交換(質疑応答等は下記のとおり)

議会活動等の説明に係る質疑応答

連合鹿児島 女性・青年委員会

選挙区で1人区が11もあるが、人口が少なくても地域の広い所の地域住民の意見をどのようにして吸い上げるのか。
工夫されていることや問題点はないのか。

(金子議長)

公職選挙法では、県議会議員の選挙区は郡市の区域によるとなっている。元は総人口によって上限定数が決められていたが、先の国会で、この上限定数は廃止され、条例で自由に議員の定数は決められることになっている。ところが、郡と市を区域とするという法律はまだ残っている。全国議長会では、それは取り払って、条例でその県の地形や実情に即した選挙区を定めることが出来るように、法の改正を求めているところである。今お話のような視点もきちっと踏まえて、我々県議会としては、議員の選挙区、定数のあり方がこれからもっと重要度が増すことになるので、県民の声をしっかりお聞きして、選挙区設定をしていかなければならないと思っている。

(小園議員)

1人区の情報収集の方法については、私の場合、朝早く起きて歩きながら道路の問題箇所等を視察したり、地域のいろんな行事に参加をするなどしている。選挙区をはじめとして、いろいろな地域に行って、地域住民へ声をかけたり、声を吸い上げて、地域の皆さんの声を代弁して県議会に届けることが重要だと思っている。

(日高議員)

私は屋久島の出身で、それまでは1人区であったが、今回は、西之表市・熊毛郡区定数2という選挙区だった。選挙区が、種子島と屋久島をまたいでいる中で活動するのは、本土と違った苦労もあると思っている。人口が少なくなっても範囲は広いし、海を隔てると、そういう意味では、そういう選挙区もあるんだということを、県民の方々にご理解をいただいて、人口割だけじゃなくてそういう視点で見て頂きたいなと思っている。

意見交換での質疑応答

【1】議会の活動内容について (社)鹿児島県看護協会

離島医療の充実等を含め、離島での出産、助産師等の不足についての県議会での取組はどうなっているのか。

(大園議員)

県議会では、平成19年に離島での出産が難しい地域が増えてきていることから、離島地域出産支援というものを政策提言し、翌年度から出産に備えての検査を含めて、運賃、宿泊等の助成をするようになった。

地域の拠点病院でも、産科を充実させて頂きたいと言われており、産科・小児科・麻酔科の取組を一体化させていく中で、これからの環境づくりの必要があると思っている。

離島(特に種子島・屋久島)、へき地については、助産師が不足しているので、県・市町村を含めて、財政的な措置を含めて助産師が行ける環境づくり、併せて産科の医師、麻酔・小児科の医師の環境をしっかりと整える中で、誰でも安心して産み、育てられる環境づくりを執行部へ強くお願いしている。

鹿児島県漁業協同組合青年部連合会

県外への各委員会による行政視察が行われているが、本県が取り組めるような事例はないか。

(まつざき議員)

県外視察を通じて感じたのは、他の産業との連携ということである。農商工連携と言われているが、漁業も観光とか製造加工業などとの連携が大事だと思った。

例えば、釧路市漁業協同組合総合流通センターを視察したが、船上で獲れたてのサンマを、漁師の目利きにより、色や形、重量にこだわって選別し、鮮度を保つために箱詰めして出荷するというサンマのブランド化、付加価値化を図っていた。

委員会の視察をした後の議会では、常任委員会の中で、それぞれの議員が視察先で把握した課題とか問題点とか、あと今回のお尋ねのように、鹿児島県で活かせることはないかということ、時間をとって協議をしている。

(社)鹿児島県建設業協会青年部会

政策立案推進検討委員会での政策の提言に至るまでのプロセス等についてお聞きしたい。

(桑鶴議員)

政策立案推進検討委員会における検討項目を整理するために、全議員を対象として意向調査を実施した。自民党県議団では、建設問題調査会も持っており、県内各建設業支部にもヒアリングを行って、業界の声を生かしながら、入札契約制度について検討項目として取り上げられるよう要望した。

政策立案推進検討委員会では、検討項目に関する現状、課題などの把握を行って、対応策や提言内容について、議員間で論議を重ねて提言に至った。

公共事業に対する提言の項目は、4つほどさせていただいた。

1つ目は、引き続き地元優先発注、地元の業者の受注機会の拡大を図ること。

2つ目は、公共工事の入札及び契約の適正化、つまり、建設労働者の賃金、労働条件の確保が適切に行われるよう努めること。

3つ目に、入札契約制度については、依然として低価格入札の弊害が懸念されるので、引き続き入札契約制度の改善を図ること。

4つ目に、入札監視委員会は、平成21年4月から談合情報に係る対応を審査する機能が新たに付与されており、引き続き入札監視委員会の機能を活用することという風に提言をまとめさせていただいた。

これを受けて当局においては、公共事業の入札については、一般競争入札の対象の金額の引き下げや、指名競争入札の指名業者数を増加する措置などに取り組んできているが、さらに適正な競争の推進を図るとともに、談合が行われにくい入札環境を整備する観点から、予定価格の事後公表の拡大、指名業者名の事後公表、談合情報対応の強化などに取り組んでいるところである。今後とも総合評価方式の充実や、電子閲覧の拡大、監視委員会の活用など、入札制度の改善に取り組もうとしているところである。

要望については、現在施行されてる入札制度の実情を把握調査している状況である。これらの結果を踏まえて、毎年、見直しをされてるところであるので、私どもとしても建設業界の声や県内各地域のいろいろな課題をお聞きすることを、企画建設委員会に限らずあらゆる機会を通じて行うよう努めるとともに、公共事業予算が削減されている中で、建設業全体が今日の不景気の中で底割れを起こさないような、制度設計及び予算の獲得に向けて、最大限の努力をしていかなければならないと思っている。

(社)鹿児島青年会議所

過去の特別委員会の設置実績とその成果について、お聞きしたい。

(池畑副議長)

特別委員会については、現在まで98の特別委員会が設置されている。

最大のメリットは、県政の重要課題について、部局を横断的にそして集中的に、重点的に審議が出来るという点である。

現在は、平成15年度から始まった行財政改革特別委員会と原子力安全対策等特別委員会、予算特別委員会、決算特別委員会等がある。特に行財政改革特別委員会については、平成15年度から始まっているが、小泉政権時代の三位一体改革により税源移譲が3兆円、主として交付税は5兆円削減された関係で財源不足に陥り、本県でも451億円の財源不足が発生し、これをどうにかしないといけないということで、県政刷新大綱を平成16年度に策定し、集中的な調査をさせていただいているところである。

本県も、昭和30年代に財政再建団体に1回転落したことがあるが、議員全員が絶対にこのような状況に陥ったらいけないという強い危機感のもとで、しっかりと調査させていただいている。今年度、32年ぶりに財源不足が解消されたという成果も出ており、引続きしっかりやっていきたい。

鹿児島県農協青壮年組織協議会

鹿児島県議会基本条例に基づく議員の議案提出状況について、お聞きしたい。

(成尾議員)

これまでは、議員提出の条例案は、委員会条例、定数・選挙区条例など、自主的に何かをつくってというものはなくて、国で決まったものを追随するようなものが多かった。

平成17年の第1回定例会で「鹿児島の食と農の県民条例」をつくり、執行部に1年1回の報告を義務づけたが、議員提案だからできたと思っている。

また、鹿児島にとって観光は重要な総合的産業であることから「観光立県かごしま県民条例」(平成21年の第1回定例会)を制定した。

もう1つは「スポーツ振興かごしま県民条例」をつくり、目標を決め、しっかりとそれに向かってどうやったか執行部に答えてもらうようにしてある。

また、暴力団の追放に関する条例の制定については、議会から提言して条例化できたと考えている。

現在は、県内の企業は中小企業が大変多い。ほとんどが零細企業だと思うが、この中小企業の振興基本条例を来年の9月の制定に向けて検討している。

鹿児島県PTA連合会

議員として情報収集活動をどのようにされているか。

(松田議員)

閉会中は、所属する会派・政党の活動、執行部からの情報収集、また地域住民からの相談活動等に取り組んでいる。私自身で言うと、この9月議会前に、現場視察をいくつかさせていただいた。奄美豪雨災害が過ぎてから、実はリュウキュウアユが増えているという話を聞いて、心配しながら、現場に行かないと分からないと思った。

また、北海道の奥尻島行ったが、高台に移転が完了していた。これはやはりピンポイントの災害義援金が集まったから出来たということで、これがそのまま今回の東北に当てはめられるかということ、ちょっと違うなという風にも思った次第である。

また、東北で被災された地域の市議会議員、また町議会議員さんのお話を聞く機会にも、勉強会として参加をした。また、文教警察委員会でも気仙沼を見させていただいた。そういう形で、閉会中にも様々な形で皆さんのご意見をお聞きしながら活動している。

(社)鹿児島法人会青年部会

税込増加のために、どのような政策を考えておられるのか。

(二牟礼議員)

未納者からの回収策としては、債権管理マニュアルに基づき、未収債権の回収、解消と、発生の未然防止対策を強化している。

具体的には、県と市町村職員との相互併任制度、これによる特別滞納整理班の活動、あるいは高額滞納者に対する搜索、差し押さえなどの公的な措置、自動車のタイヤロックによる徴収、コンビニクレジット納付の促進などを行っている。

今後の増収対策については、本県の産業振興による所得向上が当然必要である。鹿児島県では、鹿児島の10年後を見据えた将来ビジョンというものを策定しており、その中に、新時代に対応した戦略的産業おこしというものを掲げている。

その柱が3つあり、1つ目が自動車、電子、食品の新成長分野の振興、2つ目が安心・安全の食料供給基地づくり、3つ目が世界を魅了する観光かごしまの形成となっている。

産業振興の出荷額や、産出額、消費額、こういうものを増強して、税収の確保に取り組んで参りたい。

鹿児島県ホテル旅館生活衛生同業組合青年部

災害等の風評被害への対応について、県議会の取組をお聞きしたい。

(中重議員)

議会での取組については、例えば新燃岳噴火の際は、議会で組織している災害対策協議会で現地視察、住民説明会へ参加、そしてその後、霧島市のホテルに宿泊し、意見交換等を行った。

風評被害対策で一番大事なことは、正確な情報をしっかりと発信することだと思う。そのことについて、代表質問・一般質問・委員会等で取り上げ、執行部も補正予算を組み、各種イベントを現地で行うなどの具体的な取組を行った。

また、旅行エージェントやマスコミ等を訪問し、正確な情報の発信への要請等も行った。

連合鹿児島 女性・青年委員会

議会改革についての活動内容について、お聞きしたい。

(金子議長)

鹿児島県議会では、政策提言活動に取り組んでいるが、全会派が一致して知事に政策提言をするということは、全国でも鹿児島県議会だけである。

議会の総意として知事に政策を提言する。知事は議会の総意でもあるし、当然予算に反映させる、あるいはまた施策体系をきちっと整備する等々の対応をしている。そうでなければ修正をする、予算修正をする、あるいは条例でそれをやり通すぐらいの覚悟を持って政策提言していかなければならないと思っており、今後も、そういう風に努力してまいりたい。

【 2 】 鹿児島県の将来に役立つと思われる提案について

(社)鹿児島県看護協会

【助産師学生に特化した奨学金制度の設置について】

鹿児島県，特に離島での助産師の確保は厳しい状況にあるが，鹿児島県内の助産師学校で養成している半数は県外に就職している状況にあるので，助産師学生に対して県内に就職させるためにも，助産に特化した奨学金の制度を設置していただきたい。

奨学金は，月10万円以上とし，勉学に集中できるよう手厚くしていただきたい。

(まつざき議員)

鹿児島県の奨学金については，助産師に特化したものではなくて，助産師，看護師，保健師を対象とした制度はあるが，月額3万2千円となっている。

高知県では助産師緊急確保対策奨学金制度ということで，県外の養成施設に在学する人には月額15万円，県内の養成施設だと月額10万円の制度がある。

助産師に特化ということで1年間である。鹿児島県の3万2千円の3年間と考えると，助産師に特化した形での支給というのも可能ではないかと思う。

今回の提案を受けて，県に確認しましたところ，先ほど申し上げた3万2千円の制度の申込者が多くて断っているとのことであった。

看護師，保健師，助産師の確保のためにも，全体的な予算の確保というのが必要だと感じたところである。今回ご提案いただいたので，議会でもそういう立場で県の方に迫っていきたいと思っている。

鹿児島県漁業協同組合青年部連合会

【観光立県を目指すとともに，住みよい鹿児島の創造について】

本県は，観光資源としても錦江湾，桜島，温泉など豊富にあり，また，養殖づくり，カンパチは生産量日本一で，地魚も豊富で，黒豚・黒牛なども全面的に有名である。

一過性の観光だけで終わらせることなく，滞在型の観光を目指し，将来的には鹿児島に永住したくなるような観光・行政を議会でも論じていただきたい。

桜島の降灰ですら，観光資源として生かされるような取組もおもしろい。

(日高議員)

全議員による観光議員連盟をつくって，観光は総合産業だということで，今取り組んでいるところである。言われるように今，九州の方に目が向いているという状況もあるので，漁業をはじめとしたそれぞれの産業を活用してやっていくというのが，これから地域が活性化され，新たな観光資源になると思っている。

逆に東北に目が向いていくという状況になってくると思うので，今こそ鹿児島県の英知を集めて，産業一つ一つの育成をしていくためにも，一つ一つ良い所，ここ一番だよと，そういうのを各産業の事業者の方々から提案していただいて，総合的な観光地にしなければならないと思っている。

そういう意味で，新幹線の開業というのは，本当にいい切っ掛けであるので，一つ一つこれからもご提案をいただいて，私どもがまたそのことにしっかりと取り組んでいきたいと思っている。

(社)鹿児島県建設業協会青年部会

【減災・防災におけるハード面の整備について】

近年 地球温暖化や気候変動による自然災害が地球規模で問題になっている。昨年は、本県においても、奄美地方や南大隅町、霧島市における豪雨災害が発生し、住民生活や産業活動に大きな影響があった。

また、本年3月には東日本大震災による未曾有の損害を被る等、災害も大型化、局地化している。

桜島の火山活動の活発化等を含めて、本県の減災・防災におけるハード面の整備も不可欠であるので、計画的・積極的な取組をお願いしたい。

また、例えば錦江湾横断交通ネットワークなど、県民が鹿児島に夢を持てる話を吸い上げるような仕組みを構築していただきたい。

(田中議員)

今後の鹿児島県の公共投資における方向性の一つとして、減災・防災は、不可欠な要素だと考えている。奄美においては、昨年10月と今年の9月、1年間に2回の大規模な大雨災害があり、また、桜島の降灰被害、あるいは新燃岳、それから世界的な大惨事である3月の東北の地震、津波ということで、国家的な課題となっている。

災害を少なくする、未然に防ぐということで先行投資的な予算の組み方も非常に大事ではないかと思う。

それから、県民の夢を吸い上げる仕組みの構築があるが、特にこの県民の夢については、政治経済が不透明で時間軸は見えないが、我が鹿児島県においては、一例を挙げると、平成27年開催目標の国民文化祭、あるいは10年後の平成32年に48年ぶりの鹿児島国体というのがあるので、県民の方が心一つにするものにあたってハード面の先行投資が必要と考えている。

それからその県民の夢を吸い上げる仕組みとして、今回の「あなたのそばの県議会」の取組が一つの契機にもなると思っている。

(社)鹿児島青年会議所

【ホームページ上における情報公開の拡充について】

【新幹線開業に伴う鹿児島への影響調査について】

(下鶴議員)

現状の取組は、広報紙を年2回、県内の各世帯に配布するとともに、ホームページでの情報公開に取り組んでいる。

情報公開の内容は、県議会の本会議での質疑の内容を動画で公開している。現在は、会議録が公開されるまでの3ヵ月間の動画の公開になっているので、更に一定期間掲載できるように検討をしていきたいと考えている。

新幹線効果の調査について、県の方で本年度調査を実施する予定になっている。例えば、新幹線、その他どのような交通機関で鹿児島へ来られているのか。

そして、観光面・企業活動面・社会生活面・商業面へどのような効果、影響があったのかなどの分析調査を行う予定である。

鹿児島県農協青壮年組織協議会

【県議会におけるTPP参加検討中止に係る要請活動について】

昨年11月に県議会からもTPPへの参加に慎重な対応を求める緊急要望を国に実施していただいたところであるが、TPPは、地域経済・社会、国民生活全体に悪影響を及ぼすものである。

TPPに参加すると本県の農業産出額と関連産業に、5,660億円にのぼる打撃があると鹿児島県では試算されており、農業立県鹿児島県としてTPP参加に反対の声を上げなければ、鹿児島県の地域や経済が崩壊してしまうのではないかと懸念している。

県議会においても、TPP参加反対を国会・政府に働きかけてほしい。

(西高議員)

今、日本の若い人達が本当に怒らないといけないんじゃないかと、私も感じている。当然鹿児島県議会としても、昨年11月にはTPPへの参加に慎重な対応を求める意見を、今回はTPPに参加しないことということをも明記した形で、国に対し意見書案を出してある。

人間、食がなければ生きていけない。世界人口は、今月31日には70億人を超える。異常気象により、どこの国も、今まで豊作だった所が出来ないという所もある。

その中で日本はどんなに頑張っても、中山間地域の田畑まで耕して、筋だけの肉をつくっても7,000万人分しか日本では食糧は生産できないと言われている。農業立県である鹿児島として、知事もこの前のTPPの反対の決起集会で反対だということも発言し、私達県議会としても国に対してはそういった意見書を出している。

あともう一つ、農業分野だけではないということもある。

それから、今国会で民主党、自民党、どこの党も賛否両論もめている。何がもめているかというと、TPPに参加したら何が良いかというのは出てこない。

悪い所だけが今出ている。良い所を示した中でやっていただけたのが一番良いのだが。経済界だけが非常に賛成しているというのが今回のTPPである。

日本の将来を考えたら、TPPではなく、中国とかアジア系の大きな国まで含めたFTAではないだろうかという声も出ている。

そういったものを注意深く見ながら、県議会としては対応して参りたい。

鹿児島県PTA連合会

【少子高齢化対策について】

本県では、少子・高齢化が待ったなしの状況であるが、少子化に歯止めをかけるためにも、雇用の改善、幼稚園・保育園の充実、待機児童の問題など子育ての不安解消や女性も安心して働ける環境作りに力を入れていただきたい。

高齢化については、過疎地に取り残された形で限界集落が増加していると思うが、防災上の問題や孤独死の問題など地域での巡回など、見回り制度や防災対策の創設をお願いしたい。

(藤崎議員)

子育て世代になるので、私の方から話したい。この前まで決算特別委員会があって、県の8千億円近い決算を各所管部ごとに審査した。例えば、幼稚園の遊具を整備するための補助や、園児の人数による運営費補助、幼稚園の先生方の研修会をするための費用を県が支出しているのが分かる。

雇用に関しても、去年は基金を活用した緊急雇用対策事業が行われた。半年間雇用とか、また、半年間をさらに期限を付けて、企業が延長して雇用してい

ただいているとか、様々な緊急雇用対策が行われた。

ただ、国の交付金にも、県の自主財源にも限界がある、出来るものから、出来る財源を確保しながらやっていくと思う。

先日、自民党県議団は各種団体の要望を受けたが、その時に幼稚園協会の方、それから保育園の連合会の方々が言われていることが、国に対してこういう要望を出してくれということとか、それから県議会に対してこういう要望を實際動いてくれとか、それぞれ事細かに承ったので、志の方の方向性は一緒だと思う。出来ることから一つ一つやっていきたいと思っている。

(社)鹿児島法人会青年部会

【税の収入・支出の県民への告知について】

税の収入・支出をもっと広く、細かく、明確に県民へ告知する。

税の収入・支出については、あまりよく分からないという方がほとんどで、こういった方々に、県の財政について、より興味を持ってもらい、内容を知った上で自ら納税をしてくれるようになるような政策を考えていただきたい。

(大久保議員)

税の収入支出の県民への告知についてのウルトラCというような決め手はない。県政広報番組、県庁ホームページ、県政かわら版等各種公報媒体を活用した広報、『税を考える週間』におけるパネル展の開催、また、啓発用のチラシを作成して各地域振興局や支庁の県税窓口、あるいは市町村の窓口及び鹿児島市内の一部商業施設等において県民に対して配布している。

また、児童・生徒に対する租税教育というものも実施しているということで、納税者ではない若年者層にも、租税観を小さい頃から啓発していこうという取組が行われている。

鹿児島県ホテル旅館生活衛生同業組合青年部

【クリーンエネルギー政策について】

現在、原発事故の影響等から節電、省エネについて高い関心が寄せられている。ホテル・旅館でも省エネ設備等への取組については、多くの施設が整備したいと考えているが、通常の設定より価格が高い点等がネックになり、なかなか実現していない。現在も環境や省エネ設備導入の際の補助等の政策があるのは存じているが、これをより一層使いやすくすることで、クリーンエネルギー取組先進地として内外にアピール出来ると考える。

(成尾議員)

私達も再生可能エネルギーについては真剣に取り組むべきだと思う。国、鹿児島市をはじめ市町村で太陽光発電に対して助成をしている中で、県は打ち切った。とんでもないということを申し上げ、23年度の議員提案の中で、事業所も住宅も助成が受けられるようになった。これも議会で提言をし、それが実現したということになると思う。

実は世界遺産の島、屋久島においては、電気自動車等を導入し、今後ゼロエミッションの取組を進め、それを目玉にてやっていこうとしている。

連合鹿児島 女性・青年委員会

【小中学校及び高等学校の統廃合の後の地域再生の施策について】
近年，高等学校の統廃合に加え，小中学校の統廃合が急速に進んでいる。
学校は子ども達の学びや育ちの場であるだけでなく地域を活性化し，人と人
とをつなぐ役割を担っている。
学校が地域にあることは，地域再生にも大きな影響を与える。
統廃合が進む中，学校が統廃合された地域のその後を検証すること，そして，
地域再生の施策の中に，学校を活かすという視点を盛り込んでほしい。
そのことが将来の鹿児島を担う子どもたちが，自分の生まれ育った地域を活
性化し，発展させていくことにもつながると考える。

(松田議員)

少子高齢化という勢いがすさまじくて，それにどう合わせていくかというの
も1つの見方である。

また，災害の時の避難所に小中学校の8割が指定されていると聞いている。
そういう意味では，いざというときにその生徒達が動きやすいように，これ
ができないかということも話をさせていただいている。高校では，ここ10年
間で10校が廃校になり，そのうち3校は中学校で活用されている。種子島で
は，廃校後，そこが介護施設や，いわゆる産別の設置場所に活用されている状
況も見た。

子どもの数がどうなる状況を見て，その上でどう考えたらいいのかは，議会
としても議論を進めていきたいと思っている。